令和6年度

施政方針、教育行政運営方針

市民に喜ばれる市政運営と教育の振興

市議会2月定例会において、田中 甲市長が施政方針、
田中 庸惠（ようけい）前教育長が教育行政運営方針をそれぞれ述べました。
2～5面では、新年度の主な施策や予算を紹介します。
問 ☎712-8591企画課、☎383-9224教育総務課

施政方針・教育行政運営方針とは

新年度を迎えるにあたって、市長が向こう1年間の市政運営の基本方針や重要な施策を示すもので、例年市議会2月定例会の冒頭、予算案などの審議に先立って演説を行います。教育委員会については、教育長が同様に教育行政運営方針を示します。

◀施政方針全文　◀教育行政運営方針全文

施政方針

▲田中 甲市長

昭和9年11月3日市川市が誕生し、令和6年度、市川市は市制施行90周年を迎えます。時代の課題に応える市川市政をスタートし、これからも市民の皆さんに喜んでもらえる仕事（仕事＝人の役に立つことを行うこと）を実行します。

今、本市が抱えている課題の一つである格差問題に真正面から向き合い、誰一人取り残すことのない持続可能な社会を目指します。市川市に住みたい、住み続けたいと思っていただけるように、新年度の重点施策を3つのまちの姿に沿って進めてまいります。

また90周年は、過去への感謝を深め、未来に一歩を踏み出す大きなターニングポイントです。多くのイベントを通じて、市民、産業界、教育機関、行政など市民の皆さんと一緒に90周年を盛り上げてまいります。そして、多様な主体が一体となり、本市の持つポテンシャルを最大限発揮できる市政運営を行うとともに、100周年に向けた更なる発展を目指します。

住みたい、住み続けたいと思えるまち 市川市

重点施策❶	重点施策❷	重点施策❸
誰一人取り残さないまち	持続可能で安心・快適なまち	魅力あふれる元気なまち

3つのまちの姿

教育行政運営方針

▲田中 庸惠前教育長

令和6年度は、第3期計画の成果と課題を踏まえて、新たに策定した第4期市川市教育振興基本計画の方針や目標のもと、施策や取り組みを進めてまいります。

本計画では本市が求める教育の方向性を明確にし、誰もが共有できるよう、「市川の教育の目指す姿」を2つ掲げています。
この目指す姿に向かって、「人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育」を基本理念として、3つの基本方針のもと、教育の振興を図ってまいります。

教育を取り巻く環境やニーズに沿った、発想の転換や変革ができる柔軟性を持つとともに、家庭・学校・地域が連携し、協働を深め、学びと社会参画の好循環を生み出すことにより市川の教育行政を引き続き、着実に進めてまいります。

市川の教育の目指す姿
- 互いに認め合い、自分の思いを実現できる子ども
- 誰もが幸せを感じ、ともに学び支え合う、家庭・学校・地域

基本理念「人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育」

基本方針❶	基本方針❷	基本方針❸
子どもたち一人ひとりの可能性を引き出す教育の推進	学びの質の向上と学びの保障の実現	ともに支え合う学びの環境整備

当初予算

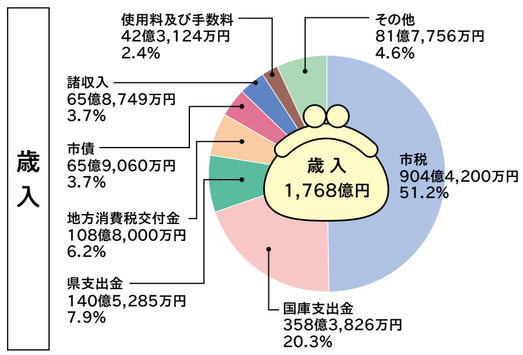
新年度の当初予算は、「市制施行90周年記念事業」、「脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進」、「高齢者等への支援」など、幅広い分野にわたり予算を配分したほか、公共施設の老朽化対応の財源確保のため基金への積立てを行うなど、将来を見据え強固で安定した財政基盤の維持に努めることで、諸課題の解決に向け持続可能な行財政運営を確立するための予算としました。
問 ☎712-8595財政課

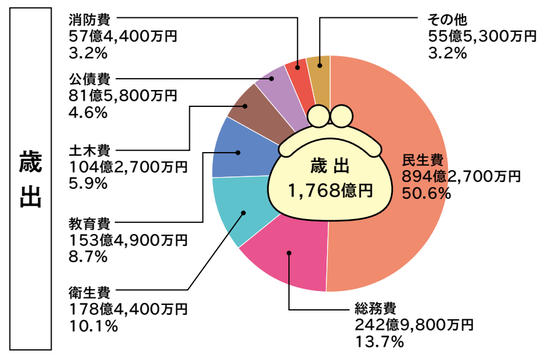
▲詳細はこちら

一般会計	1,768億円	（対前年度比6.0%増）
特別会計	797億9,500万円	（対前年度比1.0%増）
●国民健康保険特別会計	393億9,900万円	
●介護保険特別会計	333億1,500万円	
●後期高齢者医療特別会計	70億8,100万円	
公営企業会計	229億1,900万円	（対前年度比1.7%増）
●下水道事業会計	229億1,900万円	
全会計	2,795億1,400万円	（対前年度比4.2%増）

一般会計：福祉や道路、教育など市の基本的な事業を行うために設けられた会計
特別会計：国民健康保険税などの特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計
公営企業会計：地方公共団体が経営する公益的な事業を行うために設けられた会計

一般会計における歳入・歳出予算の内訳





市民1人当たり予算額
358,697円
一般会計予算1,768億円を市の人口492,895人（令和5年12月末時点）で割って算出

民生費
高齢者・障がい者・子ども福祉など
181,432円

総務費
文化・スポーツの振興、防災対策、情報化の推進など
49,296円

衛生費
医療、保健
ごみ処理など
36,202円

教育費
教育の充実、公民館・図書館の運営など
31,141円

土木費
道路・河川・公園の整備など
21,155円

公債費
借入金の返済
16,551円

消防費
消防・救急活動など
11,654円

その他
地域経済・観光の振興、議会の運営など
11,266円